



「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」構築に向けた避難生活支援アドバイザー（仮称）の育成OJTカリキュラムの試行プログラムとして、令和6年能登半島地震における避難所において、リーダー／サポーター研修講師（団体）に同行し、避難生活支援を行うこととした。

受入団体

団体	担当者	活動地域
特定非営利活動法レスキューストックヤード	栗田暢之氏、浦野愛氏	石川県鳳珠郡穴水町
被災地NGO協働センター	頼政良太氏	石川県七尾市

派遣対象者

2024. 02. 25 時点

名前	場所	期間（予定含む）
小山内世喜子氏（男女共同参画地域みらいねっと代表理事）	穴水町	2月1日～2月6日
北村育美氏（さすけなぶる研究会／東日本大震災支援全国ネットワーク）	七尾市	2月9日～2月13日
佐藤純氏（特定非営利活動法人 Hand Over Japan 代表理事）	七尾市	2月21日～2月27日
小柳由佳氏（日本赤十字社長野県支部 参事）	七尾市	2月21日～2月27日
水野直樹氏（特定非営利活動法人 ソナエトコ理事長）	穴水町	2月24日～3月1日
甘中繁雄氏（NPO法人首都圏防災士連絡会 理事）	穴水町	3月5日～3月11日
細谷真紀子氏（山形県自主防災アドバイザー、図上訓練指導員）	穴水町	3月9日～3月13日
高智穂さくら氏（特定非営利活動法人 ソナエトコ）	七尾市	3月11日～3月16日

派遣の様子



写真①：避難所での避難者に炊き出しの状況を伺っている（小山内氏）／写真②：役割分担を決めるMTGで進行を行う（小山内氏）

派遣者の取組内容（例）

- 避難所の環境改善を検討するため避難所を訪問し状況確認。避難所に駐在する対口支援の自治体職員に運営について相談。町役場の許可を得て、性暴力防止に向けたポスターを持参し掲示した。
- 避難所にて情報掲示板の作成および敷布団等の利用状況の確認を行った。
- 部屋割りの調整に伴う掃除や調理室の整理、物資の整理を行う。下駄箱の設置と土足禁止の表示を作成。
- 避難所運営のタイムスケジュールや役割分担を決める際のファシリテーターを担い、役割分担表を作成

避難生活支援アドバイザー（仮称）OJT派遣の実施後には、派遣者には活動中の取組やその日の気づき等やOJT派遣を終えての報告として、活動報告シートの記入をお願いしている。

【以下、報告項目】

- 今回の派遣を経験して、（活動される中で）避難生活において特に課題と感じたこと
- 今回の派遣で、活動する中で大事にしていた視点
- 避難生活支援アドバイザーとして求められる（と感じた）役割
- OJT派遣として、団体と一緒に活動したことで得られた学びや気づき
- 活動する上で必要と感じたサポート 等



避難生活支援に係る災害ボランティア人材のモデルと人材発掘・育成方法（全体像）

災害ボランティア人材のモデル	①避難生活支援リーダー/サポーター 避難生活支援の全体を理解し、一つの避難所に常駐して運営や支援を円滑にすることができる人材	②避難生活支援アドバイザー(仮称) 複数の避難所を巡回するなどにより、運営指導、避難生活支援リーダー等への助言を行うことのできる人材	③避難生活支援専門コーディネーター(仮称) 避難生活上の課題を外部の専門家や支援者、行政等に適切に繋ぎ、巻き込んで問題解決を図ることのできる人材
求められる人材像	- 避難所運営等について、改善点を自ら見出し、実践していける存在。 - 性別等の多様性の観点を考慮し、一つの避難所に複数いることが望ましい。	- 一定期間継続的に避難生活に携わるため、安定して人材を拠出できる組織（被災地支援を行っているNPO、災害中間支援組織等）の関与が望ましい。 - 行政の様々な部署との調整力も必要。	- 食事、衛生、保健など、分野ごとに専門的支援を調整できる存在。 - 医療保健福祉分野の専門職派遣システムなど、分野ごとの被災地派遣の仕組みの理解が必要。
人材発掘・育成方法	地域に根ざした災害ボランティアのすそ野を広げ、底上げを図る必要。このため、地域の意欲ある方に幅広く研修を受講してもらうことが重要。 （自治会・町内会等、地元防災士会、地元大学・企業、NPOなど。特に意欲ある方は、避難所運営者を支援しているNPOの活動に参加し、実地経験を積むことも想定。）	現在、被災地に入り避難所運営者を支援しているNPOメンバーのように、全国域や都道府県域で支援活動している人材に期待。当該人材や、①の人材のうち特に意欲ある方等を主な対象者と想定し、スキルアップ研修を実施することで、人材を発掘・育成。	栄養士、福祉関係者など、地域の様々な分野の方々が必要に応じて参加できるよう、専門職団体とネットワークを構築し、人材を発掘。専門職団体の実施する研修との接続を検討。

- ◆ 能登半島地震被災地でのOJT試行プログラムから得られたフィードバックを踏まえ、避難生活支援アドバイザー（仮称）育成のためのカリキュラムに求められる内容はどのようなものか。

【OJTの実施面】

- ① 災害時にOJTを実施する場合、受け入れ側NPO等の体制をどのように確保するか。
- ② 出水期の大雨災害等でNPO等が避難所支援に入った場合に、OJT参加者を速やかに派遣調整できる仕組みが必要ではないか。
- ③ 受け入れ側NPO等及びOJT参加者の旅費や人件費の扱い。

【OJTの内容面】

- ④ OJTでの経験内容は派遣先の状況により様々であることから、育成カリキュラムとして一律の内容を求めるのではなく、アドバイザーに求められる一定のエッセンスや心得を整理しておき、それを意識してOJTに参加させた上でフィードバック（レポート）を求める形ではどうか。
- ⑤ 受け入れ側のNPO等に対しても、単なる応援スタッフではなく、アドバイザーに必要な能力が身につくような経験（行政や専門職との調整など）を可能な限り用意いただくよう依頼する必要があるのではないか。
- ⑥ アドバイザーに認定されるための要件として、避難所運営の実務経験を要件とする場合、各人のそれまでの経験やOJT派遣の経験をどう評価するか。OJT派遣は1回でよいのか。